

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	ICT/IoTの活用及びビジネスマ ナー向上へ向けた人材育成事業	津和野町	4,949,274	4,562,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	ICT/IoTの活用及びビジネスマナー向上へ向けた人材育成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		津和野町	
交付金事業実施場所		津和野町池村 ほか（津和野町全域）	
交付金事業の概要		<p>町内において、ICT/IoTの活用へ向けた学習環境及びビジネスマナー向上へ向けた学習環境を創出します。現在、本町において、IT分野に関する学習環境の提供ができておらず、IT系企業誘致の際に必要な人材確保が難しい状況にあります。IT分野での就労を希望する生産年齢人口の多くは都市部で就労をせざるを得ず、町の人口減少の一因となっています。この度の学習環境創出により、多くの方がIT関連について学ぶことで、町内でのIT関連の活用が進むことにより、IT系企業の誘致の際の人材確保に繋がり、更なるIT系企業誘致促進を図ることができ、人口減少の一因でもある就労の場の不足の解消に繋がります。併せて、町内企業において、ITを活用する体制が整備されることにより、業務の効率化が図られ、町内住民への学習環境提供により、ITを活用した「地域の活性化」を図ることができます。</p> <p>また、ビジネスマナーに関する学習環境創出により、既存企業等の人材育成に資するのみならず、社会一般常識、接客等社会人コミュニケーション能力に係る学習を受けた人材がいることにより、企業誘致促進を図ることができ、就労の場の確保に繋がります。</p> <p>ICT/IoTの活用及びビジネスマナー向上の両輪での学習環境創出による人材育成により、地域の方の能力向上、既存企業の業務効率化、IT関連知識・ビジネスマナーの知識を持つ人材がいることによる企業誘致促進が図られます。</p> <p>講座・セミナーの開催時期については、委託業者決定後に、受講しやすい状況、より効果的な受講の仕方等検討し決定する必要がありますため、現段階で未定としています。</p> <p>具体的な事業内容は以下のとおりです。</p> <p>① IT人材の育成及びビジネスマナー向上に関する講座の実施 講座39回実施 Word基礎講座、リモート会議講座、接客等社会人コミュニケーション能力開発等を学ぶビジネスマナー講座等、企業において、必要なスキルを持つ人材育成講座</p> <p>② 町内事業者等のIT化促進に向けた相談対応を希望企業等に出向き実施するコンシェルジュ（出張講座） 講座35回実施</p> <p>③ 町内を中心とした企業・個人のICT/IoTへの理解向上、認知拡大に向けたセミナーの開催 2回開催</p> <p>④ 小・中・高連携調査 町内の小学校・中学校・高等学校のプログラミング授業に係る企画・提案等支援を行います。併せて、小学校・中学校・高等学校の発達段階に沿った有効なIT分野の知識を得ることのできる学習環境構築のための調査・企画を行います。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>第2次津和野町総合振興計画（（2017年（平成29年）6月） 基本目標3 働くことを喜びとし豊かな産業を育てるまちづくり 第2章商工業 7 企業進出のための環境整備 ●企業が進出しやすいようにハード整備や人材確保、人材育成等の環境整備を進めます。 9 ICTへの理解向上 ●地域内のICTに対する理解と学習を深め、ICTの利活用を推進します。 第4章「雇用対策」 1就業の場の確保 ●企業が求める条件に合う人材の育成、スキルアップを支援します。</p>	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度 令和3年度
事業期間の設定理由			

	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
	各講座・コンシェルジュ・セミナーに満足している参加者等の割合 80.0%	各講座等終了後に行う参加者等アンケートにおいて、総合的な満足度の項目に「満足」又は「やや満足」と答えた参加者等数の合計÷アンケート回答者数	成果実績		%	97.1		
			目標値		%	80.0		
			達成度		%	121.4		
小・中・高連携調査により、小・中・高等学校のプログラミング授業に係る企画提案を行い各学校の効果的なプログラミング授業構築の支援につなげます。		成果実績						
		目標値						
		達成度						
評価年度の設定理由								
事業完了早期に評価を実施するため。								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
小・中・高校の教員等に調査を実施し、プログラミング授業に係る課題を把握し、事例紹介やツールの提案、利用方法などの説明が実施できました。また、小・中・高の接続やプログラミングの取り掛かりとする体験教室開催についての提案をいただくことができ、外部機関が教育機関等と連携することが効果的であることが実証されたことは大きな成果であると認識しています。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度	
	講座、コンシェルジュ及びセミナー実施回数	活動実績		回	76			
		活動見込		回	76			
		達成度		%	100			

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備考
総事業費	4,949,274			
交付金充当額	4,562,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,562,000			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	講座・セミナー開催、小・中・高連携調査	随意契約（特命）	株Nex-E（津和野町）	4,949,274
	計			4,949,274
交付金事業の担当課室	津和野町つわの暮らし推進課			
交付金事業の評価課室	津和野町つわの暮らし推進課			